補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　シティセールス課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	2,523,992	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市クラウドファンディング活用支援事業補助金交付要綱

補助金等名	クラウドファンディング活用支援事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	まんまる日和　外１件		
算出根拠	補助対象経費の10分の10以内。クラウドファンディングにより支援を受けたふるさと納税寄付金額から当該寄付金の募集・返礼品調達等の経費を差し引いた金額が補助上限額（その額が150万円を超える場合は150万円）		

補助開始年	令和２年度	補助終期	令和10年度	通算補助年数	６年

補助・交付の目的および内容

市民主体のまちづくりの推進を図るため、地域の活性化等に資する事業の実施に要する経費に対し、クラウドファンディングの方法によるふるさと納税の寄付金を活用して支援を行います。対象事業の選定に当たっては、事前に事業募集を行った上で認定審査を行い、認定を受けた事業についてクラウドファンディングを実施して寄付を募ります。

成果と課題

認定を受けた事業者を支援することにより、地域に新たな事業やイベントを創出し、地域経済の活性化を図りました。

事業名称	目標額	寄付額	達成度	支援者数	補助金額
①89歳･あいこおばあちゃんの味を未来へつなぎたい！～築70年の糀工房再生プロジェクト～	1,000,000円	2,330,000円	233%	18人	1,341,188円
②子どもの学ぶ心、遊ぶ心、人を思う心を育む場”虹学習会”にご支援を！	1,000,000円	2,103,000円	210%	12人	1,182,804円

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	3,000,000	2,629,294	2,719,134
交付先	番場の歴史を知り明日を考える会　外１件	flow（元渡部建具店）　外１件	一般社団法人１sh　外２件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	クラウドファンディング活用支援事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	まんまる日和	1,341,188	令和７年度	令和７年度	１年	
2	地域・子ども未来支援運営委員会	1,182,804	令和７年度	令和７年度	１年	
計		2,523,992				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　シティセールス課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	2,000,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	びわ湖の素・米原 空家リフォーム補助金交付要綱

補助金等名	びわ湖の素・米原 空家リフォーム補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	個人（移住希望者等）　２件		
算出根拠	補助対象経費の３分の２以内、補助上限額100万円		

補助開始年	令和４年度	補助終期	令和９年度	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

空家を活用した移住定住を促進し、地域コミュニティの活性化を図るため、空家のリフォーム工事を実施する人に対し、補助金を交付します（市内事業者による施工、工事完了後に移住、10年以上定住）。

成果と課題

空家リフォーム補助金により２件の空家が改修され、２世帯の移住につながりました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	5,000,000	3,000,000	5,000,000
交付先	個人５件	個人３件	個人５件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　シティセールス課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	3,200,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市空家等除却補助金交付要綱

補助金等名	空家等除却補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	個人（空家所有者等）　16件		
算出根拠	補助対象経費の３分の１以内、補助上限額20万円		

補助開始年	令和４年度	補助終期	令和９年度	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

将来的に周辺に悪影響を及ぼすおそれのある空家について、所有者等による適正管理の促進を図るため、空家の除却に要する経費に対して補助金を交付します（旧耐震基準空家（昭和56年以前建築）を対象、市内事業者による施工）。

成果と課題

将来的に周辺に悪影響を及ぼすおそれのある空家（旧耐震基準空家）の解体を進めることができました。（16件）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	3,600,000	3,600,000	4,400,000
交付先	個人18件	個人18件	個人22件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　シティセールス課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	1,000,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市空家地域活性化活用補助金交付要綱

補助金等名	空家地域活性化活用補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	一般社団法人ＯＯＫＩＮＡＫＩ		
算出根拠	補助対象経費の３分の２以内、補助上限額100万円		

補助開始年	令和３年度	補助終期	令和10年度	通算補助年数	５年

補助・交付の目的および内容

空家等の利活用を促進し地域活性化を図るため、空家等を地域活性化施設に改修する工事に要した費用に対して補助金を交付します。

地域活性化施設　地域活性化に資する観光交流施設、高齢者や子ども等の居場所づくりに資する施設、多世代交流施設およびテレワークスペースに資する施設ほか

成果と課題

空家地域活性化活用補助金により、１件の空家が地域活性化施設として改修されました。

子ども等の居場所づくりに資する施設（村居田）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)		981,000	2,000,000
交付先		個人（１件）	個人（１件）、株式会社ＮＥＯ
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　シティセールス課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	補助金額(円)	1,071,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市新幹線通勤補助金交付要綱

補助金等名	新幹線通勤補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	個人（移住者等）　10件		
算出根拠	米原駅からの通勤利用駅に応じた額（最大23,000円／月×36月）、駐車場利用補助（最大2,000円／月×36月）		

補助開始年	令和４年度	補助終期	令和９年度	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

滋賀県唯一の新幹線停車駅である米原駅を活用した本市への移住定住の促進を図るため、本市に移住し、新幹線を利用して通勤する人に対して、補助金を交付します。

成果と課題

10件の補助を行い、うち前年度からの継続申請は４件で、新規移住者による申請は６件となりました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	2,294,000	1,319,000	101,000
交付先	個人10件	個人９件	個人１件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　シティセールス課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	補助金額(円)	18,000,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市観光地域づくり団体運営支援事業補助金交付要領

補助金等名	観光地域づくり団体運営支援事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	一般社団法人びわ湖の素DMO		
算出根拠	補助対象事業の実施に要する経費から、協賛金、国・県等からの補助金、自主事業に係る収入等を控除した額		

補助開始年	令和２年度	補助終期	未定	通算補助年数	６年

補助・交付の目的および内容

民間の持つ機動力や柔軟性、専門性を生かし、地域の多様な関係者と協働しながら関係人口および交流人口の増加、地域の「稼ぐ力」を引き出す活動を行い、観光によるまちづくりの推進および地域の活性化を図るため、一般社団法人びわ湖の素DMOが実施する観光振興事業等に要する費用に対して支援を行います。

成果と課題

一般社団法人びわ湖の素DMOの運営支援を通じて、地域と連携した観光まちづくりを推進しました。同法人は、①ウェブサイトやSNS等による情報発信、②観光パンフレット作成の観光宣伝事業、③大阪・関西万博でのPRイベントの実施、④わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025での観光案内、⑤梅花藻ライトアップ、⑥地域周遊型謎解きイベント、⑦青岸寺を活用したアートイベント、⑧米原駅オリジナル御来駅印付きレンタサイクルプランの販売、⑨orite 米原の運営、⑩ふるさと納税支援業務、⑪物産展等への出展などの観光・物産振興に資する取組を実施されました。なお、一般社団法人びわ湖の素DMOは、令和８年４月１日に公益社団法人長浜観光協会と統合し、公益社団法人長浜米原観光協会として、さらなる観光産業の発展に取り組まれます。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	13,151,359	18,300,000	12,404,028
交付先	一般社団法人びわ湖の素DMO	一般社団法人びわ湖の素DMO	一般社団法人びわ湖の素DMO
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　産業政策課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 環境衛生費	補助金額(円)	1,986,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市スマートエコハウス普及促進補助金交付要綱

補助金等名	スマートエコハウス普及促進補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	米原市民（個人）111件		
算出根拠	①住宅用太陽光発電システム　４万円/件、②高効率給湯器（エネファーム）　６万円/件、③高効率給湯器（エネファーム以外）　２万円/件、④蓄電池　４万円/件、⑤V2H（ヴィークル・トゥ・ホーム）　２万円/件、⑥太陽熱利用システム　２万円/件、⑦置き配ボックス　１万円（補助率1/2以内）		

補助開始年	令和６年度	補助終期	令和８年度	通算補助年数	２年

補助・交付の目的および内容

CO２排出量を削減し、脱炭素づくりを推進する観点から、家庭のエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を総合的に広めるため、個人用の住宅における省エネ・創エネ設備を設置するための費用を補助します。

成果と課題

太陽光発電や蓄電池、高効率給湯器等のスマートエコ製品が市内の個人用住宅に普及することにより、省エネと再エネの活用がライフスタイルに定着し、災害の備えにもつながります。

補助金交付件数　111件　CO2削減効果　約44t-CO2／年

①住宅用太陽光発電システム　１件、②高効率給湯器（エネファーム）　０件、③高効率給湯器（エネファーム以外）　67件、

④蓄電池　８件、⑤V2H　１件、⑥太陽熱利用システム　０件、⑦置き配ボックス　34件

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,848,000		
交付先	米原市民（個人）100件		
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　産業政策課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 環境衛生費	補助金額(円)	178,762,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付要綱

補助金等名	脱炭素先行地域づくり事業費補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	ヤンマーホールディングス株式会社（YHD）、ヤンマークレジットサービス株式会社（YCS）		
算出根拠	補助対象経費の２/３		

補助開始年	令和４年度	補助終期	令和９年度	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金は、地球温暖化対策計画（令和３年10月22日閣議決定）に基づき、脱炭素先行地域の取組を意欲的に行う地域公共団体に対して、地域を脱炭素化し、再生可能エネルギー等の導入を推進するための財政的な支援を行い、2050年度までのカーボンニュートラルの実現および2030年度の温室効果ガス排出削減目標の達成に貢献することを目的としています。

本市では、当該交付金を活用して脱炭素先行地域づくりに必要な再エネ設備等の整備を行う事業者に補助を行い、市役所本庁舎をはじめ、滋賀県東北部工業技術センターおよびヤンマー中央研究所で使用する電気を再生可能エネルギーで賄うとともに、耕作放棄地での営農の復活を促進します。

成果と課題

事業者への補助を通じて、地域脱炭素社会の推進に寄与しました。

令和７年度現年分　79,606千円（YHD分　7,766千円、YCS分　71,840千円）

梅ケ原地先太陽光発電設備、小泉・弥高地先営農型太陽光発電設備、ヤンマー中央研究所ソーラーカーポート、ヤンマー中央研究所高効率空調設備の整備

令和６年度繰越分　99,156千円（YCS分　99,156千円）

梅ケ原地先太陽光発電設備、梅ケ原地先大型蓄電池の整備

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	235,256,000	232,721,000	5,999,000
交付先	ヤンマーホールディングス株式会社、ヤンマークレジットサービス株式会社	ヤンマーホールディングス株式会社、ヤンマークレジットサービス株式会社	ヤンマーホールディングス株式会社
備考		うち、令和４年度から令和５年度への繰越事業40,364,000円	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	脱炭素先行地域づくり事業費補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	ヤンマーホールディングス株式会社	7,766,000	令和 4 年度	令和 9 年度	4 年	
2	ヤンマークレジットサービス株式会社	170,996,000	令和 5 年度	令和 9 年度	3 年	
計		178,762,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　産業政策課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	補助金額(円)	26,887,000	根拠条例	改正前米原市企業立地促進条例
								執行根拠	改正前米原市企業立地促進条例施行規則

補助金等名	工場等設置促進奨励金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社		
算出根拠	新増設した工場等の土地、建物および償却資産に対して賦課される固定資産税の額に100分の75を乗じて得た額		

補助開始年	令和６年度	補助終期	令和８年度	通算補助年数	２年

補助・交付の目的および内容

市内において工場等を新設または増設する企業等に対して必要な奨励措置を講じることにより、工場等を誘致し、産業の振興および雇用の促進を図り、もって市の経済の活性化および安定した財政基盤の確立ならびに市民生活の安定向上に寄与することを目的とします。

成果と課題

改正前米原市企業立地促進条例に基づく奨励措置であり、市内での新工場の誘致につながりました。令和７年度は、新増設した工場等の土地、建物および償却資産に対して賦課される固定資産税の額に100分の75（３年目　100分の50）の割合を乗じて得た額に相当する額を奨励金として支給しました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	41,607,000		
交付先	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社		
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　産業政策課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	補助金額(円)	21,264,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市商工業振興補助金交付要綱

補助金等名	商工業振興補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	米原市商工会		
算出根拠	補助対象経費の総額から国、県等の補助金を減じた額の100分の85以内		

補助開始年	平成19年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	19年

補助・交付の目的および内容

市内商工業の総合的な進行および育成を図るため、米原市商工会が経営指導員を設置して行う経営相談指導や創業支援等に要する経費を支援します。

成果と課題

市内事業者の約７割、小規模事業者の約８割が米原市商工会に所属しているため、米原市商工会の経営指導事業を支援することにより、市内事業者の事業継続に広く寄与することができました。

米原市商工会が行う経営相談指導は、行政の役割を補完する取組であり、物価高騰等で激変した経営環境への対応等について、効率的かつきめ細やかな指導・相談を行い、市内事業者から身近で頼られる存在として、地域の中心となって活躍いただきました。

経営指導員による巡回指導　2,236回、窓口指導　1,069回、創業指導　26回

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	20,005,000	21,484,000	19,409,000
交付先	米原市商工会	米原市商工会	米原市商工会
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　産業政策課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	補助金額(円)	23,650,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市小規模事業者等物価高騰対策支援金交付要領

補助金等名	小規模事業者等物価高騰対策支援金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	市内小規模事業者293件		
算出根拠	令和６年の年間売上高1,000万円未満　５万円、1,000万円以上　10万円		

補助開始年	令和６年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	２年

補助・交付の目的および内容

長期化するエネルギー・食料品等の価格高騰の影響により、事業継続に大きな影響を受けている市内小規模事業者等に対し、支援金を交付します。（令和６年度からの繰越事業）

令和６年中における物価高騰の影響を最も受けた任意の連続する３か月の平均利益が、令和５年中の同時期と比較して５％以上減少している事業者を交付対象とします。

成果と課題

エネルギー・食料品等の価格高騰による影響を受けた小規模事業者に対し、支援金を交付しました。

交付件数　293件　交付額　23,650,000円　　年間売上高が1,000万円未満の事業者　50,000円×113件

年間売上高が1,000万円以上の事業者　100,000円×180件

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,000,000		
交付先	市内小規模事業者		
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　産業政策課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	補助金額(円)	2,000,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市にぎわい創出商業店舗開設補助金交付要綱

補助金等名	にぎわい創出商業店舗開設補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	個人２件		
算出根拠	補助対象経費の３分の１以内		

補助開始年	令和７年度	補助終期	令和９年度	通算補助年数	１年

補助・交付の目的および内容

駅前等の市街地で新たな飲食店や小売店の出店を促進し、賑わいの創出による地域の活性化を図ることを目的として、新店舗を開設するために出店しようとする商業店舗の取得、改修工事および設備工事に係る経費の一部を支援します。

成果と課題

令和７年度は２件の申請があり、新たな飲食店の開業に向けてそれぞれ1,000千円の補助を行いました。

補助対象事業　　①　Un Ron　米原市梅ケ原地先　飲食店（カフェ）

②　琴平製麺　米原市箕浦地先　飲食店

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　産業政策課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	補助金額(円)	4,113,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市創業・新事業創出支援事業補助金交付要綱

補助金等名	創業・新事業創出支援事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	個人７件（令和７年度の新規３件、令和６年度からの継続２件、令和５年度からの継続２件）		
算出根拠	補助対象経費の２分の１以内		

補助開始年	平成27年度	補助終期	令和９年度	通算補助年数	11年

補助・交付の目的および内容

市内の地域資源等を生かした先進的で持続可能な事業を創出するための事業計画に対し、本制度で採択された事業の実施に要する経費を支援します。

補助金額　自由テーマ型80万円、行政テーマ型100万（補助交付限度額期間３年の合計上限額、１年度当たり100万円を上限）

成果と課題

創業は、地域に新しい事業や産業を創り、雇用を生むなど、地域を活性化させる事業であり、市民生活の質や利便性の向上に広く寄与するものです。本制度により支援を行った創業計画は、評価委員会の審査を経たものであり、いずれも創業を実現しています。

令和７年度は９件の応募があり、実現可能性の高い創業を３件採択しました。

採択した創業計画　①空き家を活用した脱毛サロンの開業
②伊吹山麓ドックランRVパークの開業
③リトリートキャンプ場の開業

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和4年度
補助・交付金額(円)	2,642,000	1,439,000	876,000
交付先	個人６件	個人３件	個人３件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	35,568,819	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市中山間地域等直接支払交付金交付要綱

補助金等名	中山間地域等直接支払交付金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	上野集落協定　外９件		
算出根拠	傾斜農用地等の10a当たりの交付単価×交付対象農用地面積　[田]（急傾斜）21,000円、（緩傾斜）8,000円等		
補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動の継続を支援することを目的に交付金を交付し、市内集落協定の活動に対して支援を行います。

成果と課題

生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、水源かん養、洪水防止および土砂崩壊防止の機能を維持するため、生産性や付加価値を向上させることにより農業収益の向上と生活環境を改善し、自立的で継続的な農業活動が実施可能となるよう支援を行いました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	31,946,364	31,740,114	33,069,413
交付先	上野集落協定　外８件	上野集落協定　外８件	上野集落協定　外８件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	中山間地域等直接支払交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	東草野集落協定	15,524,942	平成17年度	未定	21年	
2	伊吹集落協定	737,736	平成17年度	未定	21年	
3	柏原農業集落協定	2,966,546	平成17年度	未定	21年	
4	上野集落協定	5,583,825	平成17年度	未定	21年	
5	弥高集落協定	795,417	平成17年度	未定	21年	
6	大清水集落協定	4,228,431	平成17年度	未定	21年	
7	藤川集落協定	2,601,513	平成17年度	未定	21年	
8	寺林集落協定	1,472,688	平成17年度	未定	21年	
9	上平寺集落協定	1,389,719	平成17年度	未定	21年	
10	小泉集落協定	268,002	令和７年度	未定	1年	
計		35,568,819				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	7,247,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市スマート農業技術導入支援事業補助金交付要綱

補助金等名	スマート農業技術導入支援事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	春照営農組合　外６件		
算出根拠	[基本]補助対象経費の２分の１以内、補助上限額100万円　[重点]補助対象経費の３分の２以内、補助上限額200万円		

補助開始年	令和５年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	3年

補助・交付の目的および内容

担い手の減少や高齢化の進行による労働力不足等の課題を解決するため、ICT、IoT、AI等の先端技術の活用による新たな農業技術の導入に要する経費に対して支援を行います。

成果と課題

ドローンやロボット防除器等の導入により、約30％から80％までの労働時間を短縮できたなど、農作業の省力化、効率化および生産性の向上が見られました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	4,840,000	2,984,000	
交付先	農事組合法人マザーファームうかの　外３件	農事組合法人新庄営農組合　外２件	
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	スマート農業技術導入支援事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	春照営農組合	1,000,000	令和７年	令和７年	１年	
2	上平寺営農組合	1,000,000	令和７年	令和７年	１年	
3	農事組合法人夫馬ファーム	1,681,000	令和７年	令和７年	１年	
4	個人農業者４人	3,566,000	令和７年	令和７年	１年	
計		7,247,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	3,500,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市園芸作物生産振興事業補助金交付要綱

補助金等名	園芸作物生産振興事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	BEAMS BRLIGHT株式会社　外３件		
算出根拠	施設整備　補助対象経費の２分の１以内、補助上限額100万円 園芸用機械購入費　補助対象経費の２分の１以内、補助上限額15万円等		

補助開始年	令和５年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	３年

補助・交付の目的および内容

野菜、花きおよび果樹の安定生産および品質の向上を図り、次世代を担う農業者の育成・経営発展を目的に、園芸用ハウス、園芸用設備（果樹棚、雨よけ等）および出荷用野菜等の生産拡大の取組（種苗費、園芸用機械、有機JASの認証等）に要する経費に対して支援を行います。

成果と課題

園芸作物の安定生産と品質の向上により、継続した農業経営が可能となるよう担い手を支援し、市園芸振興ビジョンに基づく野菜の生産振興を図るため、出荷用野菜の生産拡大に向けた取組に対して支援を行いました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	3,410,000	3,218,000	1,858,000
交付先	BEAMS BRLIGHT株式会社　外６件	園芸作物生産振興事業補助金 個人４件、法人１件	園芸施設整備事業補助金　　個人３件 野菜等生産推進事業費補助金　個人４件
備考			園芸施設整備事業補助金1,460,000円、野菜等生産推進事業費補助金398,000円の合計

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	園芸作物生産振興事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	BEAMS BRIGHT株式会社	819,000	令和５年度	令和７年度	３年	
2	有限会社 親和	1,000,000	令和７年度	令和７年度	１年	
3	個人農業者	1,000,000	令和６年度	令和７年度	２年	
4	個人農業者	681,000	令和７年度	令和７年度	１年	
計		3,500,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	7,578,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市中小規模農業者農業用機械導入支援事業補助金交付要綱

補助金等名	中小規模農業者農業用機械導入支援事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	河南営農組合　外14件（個人営農者12件、集落営農組織１件、農業組合法人２件）		
算出根拠	10 分の３以内（上限100万円）　※上限は令和４年度から令和７年度までの累計額		

補助開始年	令和４年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

地域農業の担い手の確保を図るため、農業用機械の老朽化や更新を期に離農する農家を抑制し、意欲ある農家が農地を保全し、農業を継続するため、農業機械の導入に対して支援を行います。

成果と課題

本支援事業により、離農の抑止および地域農業の担い手の育成と確保が図れました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	14,701,000	14,413,000	9,922,000
交付先	多和田営農組合　外24件	農事組合法人エコファーム髙番　外21件	農事組合法人たんこんたん組合　外14件
備考	個人営農者16件、集落営農組織９件	個人営農者14件、集落営農組織５件、農業組合法人３件	個人営農者10件、集落営農組織５件

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	中小規模農業者農業用機械導入支援事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	河南営農組合	590,000	令和７年度	令和７年度	１年	
2	入江農産株式会社	1,000,000	令和７年度	令和７年度	１年	
3	農事組合法人のとせファーム	590,000	令和７年度	令和７年度	１年	
4	個人農業者12人	5,398,000	令和５年度	令和７年度	１～３年	
計		7,578,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	2,400,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市農業次世代人材投資資金交付要綱

補助金等名	農業次世代人材投資資金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	個人２件		
算出根拠	経営開始型　令和３年度採択者（２人）　経営開始１～３年目　150万円/年、４～５年目　120万円/年		

補助開始年	平成29年度	補助終期	未定	通算補助年数	９年

補助・交付の目的および内容

新規就農者認定を受け、農業者の経営向上の取組と人材力の強化を図り、次世代を担う農業者になることを志向する新規就農者に対して支援を行います。

成果と課題

新規就農者の認定を受けた農業者の経営開始後の就農に対して資金を交付することで、農業者の安定的な営農が図れました。

補助対象者　２件（令和３年度からの継続交付者２人）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	4,200,000	4,500,000	6,000,000
交付先	個人３件	個人３件	個人４件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	3,750,000

根拠条例	根拠条例なし
執行根拠	米原市農業経営発展支援事業助成金交付要領

補助金等名	農業経営発展支援事業助成金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	個人１人		
算出根拠	[国]補助対象経費の1/2、上限500万円　[県]補助対象経費の1/4		

補助開始年	令和７年	補助終期	未定	通算補助年数	１年

補助・交付の目的および内容

新規就農者の裾野拡大および就農後の経営発展を目的に、次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して支援を行います。

成果と課題

新規就農者の認定を受けた農業者の経営発展のため、初期投資の取組に対して支援を行うことにより、農業者の作業の省力化や安定的な営農を実施できました。

補助対象者　１件

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	2,000,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市農業関係団体等事業費補助金交付要綱

補助金等名	病害虫防除協議会補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	米原市病害虫防除協議会		
算出根拠	水稲、麦および大豆の防除農薬購入費の10%		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

効率的、効果的な病害虫防除を行い、安全で安心な良質米および麦・大豆づくりに寄与するとともに、共同防除体制の整備強化を推進するため、水稲・麦・大豆の病害虫共同防除事業に対して支援を行います。

成果と課題

水稲、麦、大豆の品質向上とその安定した生産を図るために必要な病害虫防除事業を推進しました。
（申請団体数　伊吹17集落、山東６集落、米原３集落、近江11集落、その他（個人等）14集落　計51団体）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,948,000	1,814,000	1,750,000
交付先	米原市病害虫防除協議会	米原市病害虫防除協議会	米原市病害虫防除協議会
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	7,183,500	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱

補助金等名	環境保全型農業直接支払交付金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	農事組合法人甲津原営農組合　外９件		
算出根拠	10a当たりの交付単価×支援対象取組ごとの実施面積		

補助開始年	平成27年度	補助終期	未定	通算補助年数	11年

補助・交付の目的および内容

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、環境こだわり農業等の自然環境の保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者団体等に対して支援を行います。

成果と課題

自然環境の保全に効果の高い農業生産活動の取組に対して追加的なコストを支援し、環境保全型農業の推進を図りました。

取組面積　176.7ha（対前年度比　＋19.7ha）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	6,422,800	6,770,420	6,892,600
交付先	杉澤営農組合　外11件	杉澤営農組合　外12件	杉澤営農組合　外12件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	環境保全型農業直接支払交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	農事組合法人甲津原営農組合	91,200	平成27年度	未定	10年	
2	杉澤営農組合	8,700	平成27年度	未定	11年	
3	伊吹果樹組合	180,000	平成27年度	未定	11年	
4	生産グループＡＳＫ	742,000	平成27年度	未定	11年	
5	園田商事環境保全部会	512,000	平成27年度	未定	11年	
6	らいす☆ぱらだいす環境こだわり栽培米研究会	580,600	平成27年度	未定	11年	
7	滋賀近江米エコ栽培グループ	506,000	平成27年度	未定	11年	
8	滋賀農民連産直農業協同組合環境保全部会	74,400	平成29年度	未定	9年	
9	ＪＡレーク伊吹環境こだわり水稲生産者グループ	4,022,600	平成27年度	未定	11年	
10	アグリ・イズムグループ	466,000	平成30年度	未定	8年	
計		7,183,500				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	7,338,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市農業関係団体等事業費補助金交付要綱

補助金等名	農業再生協議会補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	米原市農業再生協議会		
算出根拠	定額		

補助開始年	平成23年度	補助終期	未定	通算補助年数	15年

補助・交付の目的および内容

経営所得安定対策等推進事業の実施および農業再生協議会の運営のために必要となる経費に対して助成を行います。

成果と課題

経営所得安定対策制度の交付金算定や確認事務等を行う農業再生協議会が円滑に運営できるよう支援を行いました。
（補助対象経費　会議費、需用費、通信運搬費、旅費、報償費、報酬、職員手当、保険料、備品購入費、委託費、手数料等）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	9,699,000	8,402,000	9,647,920
交付先	米原市農業再生協議会	米原市農業再生協議会	米原市農業再生協議会
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	3,567,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金交付要綱

補助金等名	伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	農事組合法人甲津原営農組合　外２件（伊吹そば生産組合に加入し、生産行程管理規程等を遵守して伊吹そばを生産する集落営農組織等の団体および個人）		
算出根拠	［種子購入］伊吹そばの種子購入費用の２分の１以内、［種子生産促進］反収に応じて変化　反収0.5俵未満1.5万円/10a、反収0.5俵以上 0.7俵未満２万円/10a、反収0.7俵以上2.5万円/10a		

補助開始年	令和２年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	６年

補助・交付の目的および内容

地理的表示（GI）登録を受けた伊吹そばの種子の安定確保および生産面積の拡大を図るため、生産者の育成および生産振興を図り、もって米原市を伊吹そばの産地とするための取組に要する経費に対して助成を行います。

成果と課題

種子の生産面積は、補助開始前の令和元年度は約３haでしたが、令和７年度には約６haとなり、種子を確保するために必要な作付面積を拡大することができました。

種子生産面積の拡大に伴い、伊吹そばの原種の種子不足は改善されたものの、天候の影響を大きく受ける作物であることから、令和８年度からは、供給量確保のほか、GIとしての付加価値向上のため支援を行います。

補助金額3,567,000円　種子購入１件（958,000円）、種子生産１件（609,000円）、種子確保２件（2,000,000円）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	3,797,000	2,864,000	2,994,000
交付先	農事組合法人甲津原営農組合　外２件	農事組合法人甲津原営農組合　外２件	農事組合法人甲津原営農組合　外２件
備考	種子購入　１件（　917,000円） 種子生産　１件（　880,000円） 種子確保　２件（2,000,000円）	種子購入　１件（　748,000円） 種子生産　２件（　971,000円） 種子確保　２件（1,145,000円）	種子購入　１件（1,169,000円） 種子生産　２件（1,421,000円） 種子確保　２件（　404,000円）

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	農事組合法人甲津原営農組合	1,609,000	令和２年度	令和７年度	６年	
2	伊吹そば生産組合	958,000	令和２年度	令和７年度	６年	
3	農事組合法人ブレスファーム伊吹	1,000,000	令和６年度	令和７年度	２年	
計		3,567,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	18,924,600	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市機構集積協力金交付要綱

補助金等名	機構集積協力金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	一般社団法人東草野農業振興会		
算出根拠	10a当たりの交付単価×交付対象面積		

補助開始年	令和７年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	１年

補助・交付の目的および内容

農地中間管理機構（以下「機構」といいます。）に農地を貸し付けることにより、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対して支援を行います。

（地域集積協力金）地域計画等に基づき地域内のまとまった農地を機構に貸し付け、担い手への農地集積を図る場合に交付

（集約化奨励金）地域計画等において、地域内のまとまった農地を機構に貸し付け、担い手への農地集積・集約化を図る場合に交付

成果と課題

（地域集積協力金）地域計画等において、地域内のまとまった農地を機構に貸し付け、担い手への農地の集積化が図れました。

交付対象者　一般社団法人東草野農業振興会　実績　対象面積　3924a、交付金額　13,341,600円

（集約化奨励金）地域計画等において、地域内のまとまった農地を機構に貸し付け、担い手への農地集積・集約化が図れました。

交付対象者　一般社団法人東草野農業振興会　実績　対象面積　1861a、交付金額　5,583,000円

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)		1,116,600	2,885,600
交付先		経営転換協力金　個人への交付６件 地域集積協力金　飯農業組合外１組合	経営転換協力金　個人への交付16件 地域集積協力金　柏原農業組合外２組合 集約化奨励金　村木農業組合
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	4,470,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金交付要綱

補助金等名	集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	農事組合法人マザーファームうかの（地域計画に位置付けられた集落営農組織）		
算出根拠	集落ビジョン作成　定額、若者雇用　定額（上限100万円/年）、共同利用機械等　２分の１以内等		

補助開始年	令和５年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	３年

補助・交付の目的および内容

必要な機械、施設の導入を支援することにより、集落内の農地集積を図るとともに、直売の拡大等に取り組み、集落営農組織の活性化を図ります。

成果と課題

国庫補助事業である集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金を活用し、乾燥調製機械一式の導入を支援することにより、集落営農組織の活性化を図りました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	10,185,000	12,091,000	
交付先	農事組合法人甲津原営農組合　外３件	農事組合法人新庄営農組合　外１件	
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	7,717,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市農地利用効率化等支援事業補助金交付要綱

補助金等名	農地利用効率化等支援事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	株式会社眞名井　外１件（地域計画に位置付けられた農業者（担い手））		
算出根拠	補助対象経費の10分の３以内、補助上限額300万円等		

補助開始年	令和５年度	補助終期	未定	通算補助年数	３年

補助・交付の目的および内容

農業経営の効率化と経営規模の拡大等に取り組み、付加価値額の価値向上等を目指す農業者に対し、農業用機械等の導入経費を支援することにより、地域農業の担い手の育成および確保を図ります。

成果と課題

国庫補助事業である農地利用効率化等支援交付金を活用し、コンバインやビニールハウス等の農業用機械や施設の導入・更新をすることにより、経営規模の拡大を行うとともに、付加価値額の向上等を図ることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	7,725,000	3,000,000	
交付先	吾一農園株式会社　外３件	個人農業者　１件	
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	農地利用効率化等支援事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	株式会社眞名井	5,086,000	令和７年度	令和７年度	１年	
2	個人農業者１人	2,631,000	令和７年度	令和７年度	１年	
計		7,717,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	補助金額(円)	20,000,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市地域経済循環創造事業補助金交付要綱

補助金等名	地域経済循環創造事業交付金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	株式会社いぶきハーブ・ガーデン		
算出根拠	補助対象経費の２分の１以内、補助上限額最大5,000万円等		

補助開始年	令和７年度	補助終期	未定	通算補助年数	１年

補助・交付の目的および内容

地域の金融機関等からの融資を受けながら、地域経済の循環に寄与する事業を行おうとする者を支援することにより、地域資源を活かした先進的で持続的な事業の取組を促進します。（令和６年度からの繰越事業）

成果と課題

国庫補助事業である地域経済循環創造事業交付金を活用し、地元自治会に譲渡した旧公共施設の改修経費を支援することにより、地域の活性化を図ることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

			令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	補助金額(円)	54,154,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金交付要綱

補助金等名	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	天の川水土里保全会　外31件		
算出根拠	交付対象農用地面積×交付単価		

補助開始年	平成27年度	補助終期	未定	通算補助年数	11年

補助・交付の目的および内容

地域の共同活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ります。

農地維持支払交付金　地域資源の基礎的保全活動および適切な保全管理のための推進活動への支援

資源向上支払交付金　施設の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動への支援

成果と課題

集落ぐるみで農地・水路・農道の維持管理および環境保全活動を実施する活動組織に支援を行い、農業農村環境を適正に管理保全することができました。

過疎化・高齢化に伴い、役員等の後継者の不足、活動参加者の減少など活動の継続が厳しい状況となっています。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	52,706,200	50,587,030	50,381,122
交付先	天の川水土里保全会　外32件	天の川水土里保全会　外33件	天の川水土里保全会　外31件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	天の川水土里保全会	12,823,970	平成30年度	未定	8 年	
2	東草野農地保全会	2,421,032	令和元年度	未定	7 年	
3	入江干拓環境保全の会	5,326,050	平成27年度	未定	11年	
4	箕浦のふるさとを守る会	558,060	平成27年度	未定	11年	
5	「源氏螢の郷」愛水ネット	2,443,868	令和４年度	未定	４年	
6	山室保全会	2,250,050	平成27年度	未定	11年	
7	清滝環境保全会	901,690	平成27年度	未定	11年	
8	菅江環境保全会	380,430	平成27年度	未定	11年	
9	柏原共同活動組織	2,596,880	平成27年度	未定	11年	
10	村木環境保全会	1,106,960	平成27年度	未定	11年	
11	寺林共同活動組織	331,400	平成27年度	未定	11年	
12	小田伊吹農村環境管理組合	1,372,516	平成27年度	未定	11年	
13	法秀院の郷宇賀野環境保全会	2,000,890	平成27年度	未定	11年	
14	春日野・水と緑を守る会	1,786,520	平成27年度	未定	11年	
15	池下まるごと保全会	1,166,050	平成27年度	未定	11年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
16	大野木農村丸ごと保全会	1,978,140	平成27年度	未定	11年	
17	志賀谷環境保全会	1,062,180	平成27年度	未定	11年	
18	堂谷まるごと環境保全会	703,560	平成27年度	未定	11年	
19	太鼓踊りの里　朝日の水と緑を守る会	1,776,410	平成27年度	未定	11年	
20	上野農業まるごと保全対策会	1,082,310	平成27年度	未定	11年	
21	本郷まるごと保全会	976,808	平成27年度	未定	11年	
22	西山まるごと保全事業活動組織	265,960	平成27年度	未定	11年	
23	西円寺まるごと保全会	351,580	平成27年度	未定	11年	
24	小田農村環境管理組合	334,840	平成28年度	未定	10年	
25	大清水まるごと保全会	635,030	平成28年度	未定	10年	
26	加勢野里山景観保全部	347,384	平成29年度	未定	9 年	
27	高番の環境を守る会	790,090	平成29年度	未定	9 年	
28	大鹿環境保全会	1,387,830	令和２年度	未定	6 年	
29	藤川農村まるごと保全会	639,920	令和２年度	未定	6 年	
30	龍が鼻環境保全会	3,866,932	令和４年度	未定	4 年	

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
31	梅ヶ原まるごと農村組合	244,460	令和５年度	未定	３年	
32	烏脇農村まるごと保全会	244,200	令和５年度	未定	３年	
計		54,154,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	補助金額(円)	61,000,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市農業経営高度化支援事業補助金交付要綱

補助金等名	農業経営高度化支援事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	姉川沿岸土地改良区		
算出根拠	対象事業費×担い手農地集積率に応じた助成率		

補助開始年	令和７年度	補助終期	令和８年度	通算補助年数	１年

補助・交付の目的および内容

将来の農業生産を担う、効率的かつ安定的な農業を営み、または営むと見込まれるものに、より質の高い農用地の利用集積を促進し、もって生産性の高い農業構造の実現を図るため、姉川沿岸土地改良区が実施する農業経営高度化支援事業に要する経費に対して補助金を交付します。

補助対象事業　県営かんがい排水事業（姉川沿岸地区）

対象事業費　1,408,162千円　　補助率　7.5%　　上限額　105,612千円　　令和７年度補助金額　61,000千円

成果と課題

土地利用調整および農用地の利用集積の推進のため、姉川沿岸土地改良区が実施する農業経営高度化支援事業に要する経費に対して支援を行い、土地改良区の負担を軽減することができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	補助金額(円)	2,840,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市土地改良区施設維持管理事業補助金交付要領

補助金等名	天の川沿岸土地改良区維持管理事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	天の川沿岸土地改良区		
算出根拠	米原市水利施設管理強化事業において、市が負担する管理強化計画に位置付けられた土地改良区等管理施設の管理および整備補修に要する費用の額を700万円または補助対象経費の20％に相当する額のいずれか低い額から差し引いた残額以内		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

県営かんがい排水事業により造成した揚水機および送水管の維持管理経費に対して支援を行います。

成果と課題

農業用水を安定的に供給し、農業経営および農業生産性の向上ならびに土地改良区の健全な運営により、地域の農業振興を図ることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	4,007,000	3,368,000	4,360,000
交付先	天の川沿岸土地改良区	天の川沿岸土地改良区	天の川沿岸土地改良区
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	補助金額(円)	22,004,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市水利施設管理強化事業補助金交付要領

補助金等名	水利施設管理強化事業費補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	天の川沿岸土地改良区　外１件		
算出根拠	管理強化計画に位置付けられた管理に要する費用の37.5%（0.6/1.6）または42.8%（0.75/1.75）		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

農業水利施設の有する多面的機能を発揮させるため、国営造成施設またはこれと一体不可分な国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区が行う必要な事業に要する経費に対して支援を行います。

成果と課題

集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の公的な役割が増大し、施設管理が複雑化・高度化している中で、土地改良区において多面的機能を持つ農業水利施設の適正な管理が行われました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	16,580,000	19,046,000	15,162,000
交付先	天の川沿岸土地改良区　外１件	天の川沿岸土地改良区　外１件	天の川沿岸土地改良区　外１件
備考	旧名称　国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	旧名称　国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	旧名称　国営造成施設管理体制整備促進事業補助金

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	水利施設管理強化事業費補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	天の川沿岸土地改良区	16,640,000	平成17年度	未定	21年	国50%、県25%
2	入江干拓土地改良区	5,364,000	平成17年度	未定	21年	国50%、県25%
計		22,004,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	補助金額(円)	2,500,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市土地改良事業等補助金交付要綱

補助金等名	土地改良事業補助金（承水溝維持管理事業補助金）	補助金・交付金の別	補助金
交付先	入江干拓土地改良区		
算出根拠	事業計画の事業費の50％以内		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

入江干拓外周にある承水溝の多面的機能発揮のために行う周辺地域の洪水防止対策について支援を行います。

成果と課題

水草の除去および堤防法面の除草により承水溝の通水断面を確保し、周辺地域の洪水防止を図ることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000
交付先	入江干拓土地改良区	入江干拓土地改良区	入江干拓土地改良区
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	補助金額(円)	3,659,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市土地改良区施設維持管理事業補助金交付要領

補助金等名	入江干拓承水路維持管理事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	入江干拓土地改良区		
算出根拠	米原市水利施設管理強化事業において、市が負担する管理強化計画に位置付けられた土地改良区等管理施設の管理および整備補修に要する費用の額を500万円または補助対象経費の20％に相当する額のいずれか低い額から差し引いた残額以内		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

国営土地改良事業により造成した承水溝の維持管理費について支援を行います。

成果と課題

農業排水および雨水の安定的な排水による農業基盤の確保、農業用水の安定供給による農業経営の向上および土地改良区の健全な運営により、地域農業の振興を図ることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	3,848,000	3,870,000	3,849,000
交付先	入江干拓土地改良区	入江干拓土地改良区	入江干拓土地改良区
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	補助金額(円)	7,432,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市土地改良事業等補助金交付要綱

補助金等名	団体営かんがい排水事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	入江干拓土地改良区		
算出根拠	事業費200千円以上の事業を対象とし、補助率は50％以内。ただし、国、県等の補助金等が含まれる場合は、その額を補助対象事業費から差し引いた額の50％以内の額		

補助開始年	令和５年度	補助終期	令和８年度	通算補助年数	３年

補助・交付の目的および内容

入江干拓内の２本の幹線排水路沿いのほ場から漏水があり、漏水防止のために実施する排水路改修費用を支援します。

成果と課題

幹線排水路改修を行った結果、周辺ほ場からの漏水が防止ができ、用水の円滑な供給と維持管理の低減など、農業効率の向上を図ることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	4,525,000	719,000	
交付先	入江干拓土地改良区	入江干拓土地改良区	
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	補助金額(円)	3,768,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市土地改良事業等補助金交付要綱

補助金等名	農業施設整備事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	天満自治会　外９件		
算出根拠	事業費200千円以上の事業を対象とし、補助率は50％以内の額		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

農業水利施設等の小規模な改修工事を実施する自治会等に対して支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。

成果と課題

営農に支障を来たす農業用水路等の漏水対策に支援を行い、農業水利施設等の機能回復が図れました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	4,219,000	4,250,000	6,055,000
交付先	春照自治会　外９件	大鹿自治会　外６件	大鹿農業組合　外４件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	農業施設整備事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	天満自治会	453,000	令和７年度	令和７年度	１年	浚渫、排水路改良
2	本郷自治会	992,000	令和７年度	令和７年度	１年	浚渫
3	烏脇圃場整備組合	292,000	令和７年度	令和７年度	１年	バルブ改良
4	山室農業管理組合	121,000	令和７年度	令和７年度	１年	用水路仕切弁更新
5	舟崎自治会	110,000	令和７年度	令和７年度	１年	敷鉄板工事
6	村居田自治会	122,000	令和７年度	令和７年度	１年	揚水機制御盤取替
7	天の川沿岸土地改良区	284,000	令和７年度	令和７年度	１年	漏水補修工事
8	藤川圃場整備事業組合	528,000	令和７年度	令和７年度	１年	暗渠排水
9	天満自治会	212,000	令和７年度	令和７年度	１年	石垣補修工事
10	村木自治会	390,000	令和７年度	令和７年度	１年	のり面崩落改修
11	姉川沿岸土地改良区	264,000	令和７年度	令和７年度	１年	小田分水工　浚渫作業
計		3,768,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	補助金額(円)	9,431,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市農地耕作条件改善事業補助金交付要綱

補助金等名	農地耕作条件改善事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	有限会社親和		
算出根拠	事業費×82%		

補助開始年	平成28年度	補助終期	未定	通算補助年数	10年

補助・交付の目的および内容

区画拡大や暗きょ排水整備等を実施する農業者団体等に対して支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。

成果と課題

番場地先のほ場に自動給水栓42台を導入し、管理作業の省力化を図ることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	補助金額(円)	3,591,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市土地改良事業等補助金交付要綱

補助金等名	小規模土地改良事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	姉川沿岸土地改良区　外１件		
算出根拠	事業費×35％（県30％、市35％、改良区35％　※国県補助金を除く額の1/2）		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

土地改良団体が行う土地改良事業等を支援することにより、農業生産性および農業経営の向上を図ります。

成果と課題

姉川沿岸土地改良区の小水力発電施設の設備の修繕を行い、安定的に発電施設を管理、運用することにより、維持管理費の負担軽減につなげました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)		230,000	
交付先		姉川沿岸土地改良区	
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	小規模土地改良事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	姉川沿岸土地改良区	2,552,000	平成17年度	未定	21年	県35％、市35％、改良区35％
2	天の川沿岸土地改良区	1,039,000	平成17年度	未定	21年	県35％、市35％、改良区35％
計		3,591,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　農政課

款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業総務事業	補助金額(円)	10,000,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市不稼働施設処分交付金交付要領

補助金等名	不稼働施設処分交付金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	上多良漁業協同組合		
算出根拠	事業費×50％（補助上限額10,000千円）		

補助開始年	令和７年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	１年

補助・交付の目的および内容

上多良漁協の存続のため、滋賀びわ湖漁業協同組合への加入の支障となっている不稼働施設の除却費用の一部を支援します。

成果と課題

不稼働施設を処分したことより、組合の健全な運営基盤を確立することができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)			
交付先			
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　山とみどり再生課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 環境衛生費	補助金額(円)	1,900,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市伊吹山みらいつくり隊員活動費補助金交付要領

補助金等名	伊吹山みらいつくり隊員活動費補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	伊吹山みらいつくり隊員　１人		
算出根拠	補助対象経費に対して上限額190万円（定額）		

補助開始年	令和５年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	３年

補助・交付の目的および内容

伊吹山みらいつくり隊員として米原市会計年度任用職員（地域おこし協力隊任用型）に任用されている者に対し、伊吹山を活用した地域おこし活動および定住・定着に向けた活動に要する経費を補助します。

成果と課題

伊吹山を活用した地域おこし活動および定住・定着に向けた活動の促進により、伊吹山保全活動のサポートと伊吹山ファンの増加を図りました。地域おこし協力隊は、卒業後の令和８年度以降も市に定着し、伊吹山保全や薬草を活用した事業に従事されることとなりました。

補助実績　１人

主な活動内容　伊吹山の保全活動団体・寄付活動団体サポート、鹿角加工、SNSによる情報発信、薬草活用による魅力発信

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,900,000	3,392,000	
交付先	伊吹山みらいつくり隊員　１人	伊吹山みらいつくり隊員　２人	
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　山とみどり再生課

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	補助金額(円)	1,050,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市林業関係補助金交付要綱

補助金等名	森林境界明確化事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	滋賀県森林組合		
算出根拠	21千円／ha		

補助開始年	平成29年度	補助終期	未定	通算補助年数	9 年

補助・交付の目的および内容

森林境界の不明確化により適正な管理がなされていない森林について、その境界を明確にすることにより、森林の持つ多面的機能の維持および計画的な森林経営の促進を図ります。

成果と課題

森林境界を明確化することにより、適正な森林管理の経営が行われました。

境界明確　A=50.84ha（梓河内25.46ha、番場4.71ha、柏原14.38ha、上平寺6.29ha）

高齢化と世代交代により現地での立会が年々困難となっています。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000
交付先	滋賀県森林組合	滋賀北部森林組合	滋賀北部森林組合
備考	境界明確　A＝50.94ha (梓河内22.79ha、藤川15.19ha、柏原12.96ha)	境界明確　A＝50.29ha (下丹生7.09ha、梓河内43.2ha)	境界明確　A＝50.63ha (梓河内12.67ha、番場13.35ha、藤川14.78ha、須川9.83ha)

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　山とみどり再生課

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	補助金額(円)	2,324,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市森林整備地域活動支援交付金交付要綱

補助金等名	森林整備地域活動支援事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	滋賀県森林組合		
算出根拠	定額　経営委託型38千円／ha、共同計画型８千円／ha、森林境界の測量55千円／ha		

補助開始年	平成25年度	補助終期	未定	通算補助年数	13年

補助・交付の目的および内容

小規模・分散している森林をとりまとめて、一体的な施業などを行う集約化を進めることにより、効率的な林業生産活動につなげていくことが重要であるため、集約化に必要な所有者確認や境界の測量、各種調査や間伐実施の森林所有者の同意取り付けなどにかかる費用・経費について支援します。

成果と課題

経営計画作成、立木調査、境界確認および森林所有者との合意形成などの地域活動に対して支援しました。

柏原地区　森林経営計画作成促進　経営委託型A＝19.76ha、共同計画型A=60.79ha、森林境界の明確化A=19.76ha

高齢化と世代交代により現地での立会が年々困難となっています。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	2,324,000	2,489,998	2,490,000
交付先	滋賀県森林組合	滋賀北部森林組合	滋賀北部森林組合
備考	経営委託型　A＝20.37ha 共同計画型　A＝55.83ha 森林境界の明確化　A=20.06ha	経営委託型　A＝32.33ha 共同計画型　A＝0.07ha 森林境界の明確化　A＝28.02ha	経営委託型　A＝25.92ha 共同計画型　A＝7.23ha 森林境界の明確化　A＝32.16ha

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	経済環境部　山とみどり再生課

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	補助金額(円)	9,166,575	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市林業関係補助金交付要綱

補助金等名	水源かん養の森推進事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	滋賀県森林組合		
算出根拠	定額　間伐17%、テープ巻27%、作業道８%		

補助開始年	平成22年度	補助終期	未定	通算補助年数	16年

補助・交付の目的および内容

森林を適正に管理することは、森林土壌による雨水の貯留を通じて、河川への流出量を平準化し、洪水を緩和するほか、土壌を通過する過程での水質浄化を図るなど、いわゆる水源かん養機能の発揮に重要な役割を果たすものです。これらの森林の持つ公益的機能を持続的に維持・増進させるため、森林整備の取組に対して支援を行います。

成果と課題

水源かん養等の森林の公益的機能を発揮するべく、健全な森林の育成に向けた取組を支援しました。

シカ、クマによる皮剥被害が深刻で、間伐と併せて実施していく必要があります。

間伐A＝45.25ha、テープ巻きA＝16.71ha、作業道L＝3,240m（対象地区　柏原、上平寺、梓河内）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	8,909,776	7,585,326	7,222,718
交付先	滋賀県森林組合	滋賀北部森林組合	滋賀北部森林組合
備考	間伐A＝58.07ha、テープ巻A＝19.17ha、作業道L＝6,100m	間伐A＝56.23ha、テープ巻A＝26.03ha、作業道L＝6,650m	間伐A＝66.89ha、テープ巻A＝28.31ha 作業道L＝9,150m

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	まち整備部　建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	補助金額(円)	2,813,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市里道水路補助金交付要綱

補助金等名	里道水路事業費補助金（里道事業補助金）	補助金・交付金の別	補助金
交付先	本郷自治会　外３件		
算出根拠	200千円以上の補助対象事業費の1/2以内		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

自治会等が主体となり実施する里道の改良工事等の整備事業に対して支援を行います。

令和７年度は、自治会要望のあった４自治会（本郷、大野木、藤川、天満）に里道事業補助を実施します。

成果と課題

補助金の活用による里道整備で地域住民が安全に通行できるようになり、利便性の向上が図れました。

前年度に徴取した見積りに対して予算を確保しているため、物価上昇等の影響による工事費の増額に対応できないことが課題となっています。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	2,471,000	954,000	2,670,000
交付先	天満自治会　外５件	下多良自治会　外３件	西山自治会　外６件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	里道水路事業費補助金（里道事業補助金）

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	本郷自治会	1,072,000	令和７年度	令和７年度	１年	
2	大野木自治会	968,000	令和７年度	令和７年度	１年	
3	藤川自治会	391,000	令和７年度	令和７年度	１年	
4	天満自治会	382,000	令和７年度	令和７年度	１年	
計		2,813,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	まち整備部　建設課

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費	補助金額(円)	1,506,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市里道水路補助金交付要綱

補助金等名	里道水路事業費補助金（水路事業補助金）	補助金・交付金の別	補助金
交付先	本郷自治会　外３件		
算出根拠	200千円以上の補助対象事業費の1/2以内		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

自治会等が主体となり実施する水路の改良工事等の整備事業に対して支援を行います。

令和７年度は、自治会要望のあった４自治会（本郷、能登瀬、本市場、伊吹）で水路事業補助を実施します。

成果と課題

補助金の活用による水路整備で流下能力が向上し、地域住民の安全を確保することができました。

前年度に徴取した見積りに対して予算を確保しているため、物価上昇等の影響による工事費の増額に対応できないことが課題となっています。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	5,415,000	1,121,000	1,446,000
交付先	大野木自治会　外５件	顔戸自治会　外５件	米原自治会　外５件
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	里道水路事業費補助金（水路事業補助金）

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	本郷自治会	825,000	令和７年度	令和７年度	１年	
2	能登瀬自治会	196,000	令和７年度	令和７年度	１年	
3	本市場自治会	113,000	令和７年度	令和７年度	１年	
4	伊吹自治会	372,000	令和７年度	令和７年度	１年	
計		1,506,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	まち整備部　都市計画課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	補助金額(円)	4,258,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱

補助金等名	木造住宅耐震改修等事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	個人３件（1,500,000円×１件、1,250,000円×１件、1,508,000円×１件）		
算出根拠	事業費×80%以内（上限115万円、多雪区域は上限140万円、加算　高齢者世帯10万円、バリアフリー改修事業上限10万円等）		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

昭和56年５月31日以前に着工された木造住宅で、耐震診断を受け上部構造評点が0.7未満の住宅に対して、上部構造評点を0.7以上に引き上げる耐震改修工事について補助を行い、住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めます。

耐震診断結果で「倒壊しない」まで耐震改修工事を行う場合は、上部構造評点を1.5以上に上げる必要があり、工事費が高額となるため、上部構造評点が0.70以上1.0未満の「倒壊する可能性がある」以上まで改善させる耐震改修工事について補助の対象としています。

成果と課題

耐震改修工事により、１件目は上部構造評点が改修前の0.22から改修後の0.9に、２件目は0.14から0.71に、３件目は0.21から0.84に改善されました。

市内に多くある伝統的工法（田の字型の木造住宅）による木造住宅では、耐震診断で上部構造評点が低い傾向があり、住宅の床面積が大きいことから耐震改修工事費が高額となり、耐震診断を行っても耐震改修工事の実施まで至らない場合が多く、課題となっています。

耐震改修工事実績10件

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)		2,100,000	1,200,000
交付先		個人　２件	個人　１件
備考		評点　0.17⇒0.83 / 0.25⇒0.88 工事費　1,898,000円（89.67㎡）/ 1,500,290円（145.74㎡）	評点　0.21⇒0.71 工事費　3,500,000円（231.19㎡）

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	まち整備部　都市計画課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 交通対策費	補助金額(円)	53,797,389	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市コミュニティバス運行対策費補助金交付要綱

補助金等名	コミュニティバス運行対策費補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	湖国バス株式会社		
算出根拠	補助対象路線の補助対象期間におけるコミュニティバス事業で生じた経常費用と経常収益の差額		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

地域住民にとって必要不可欠なコミュニティバスの運行により、欠損を生じた乗合事業者に対して地域住民の福祉を確保するとともに、乗合事業者の自立を図ります。

成果と課題

路線バス（６路線）の運行により、高齢者や障がい者などの交通弱者等が、通院や買い物などをする際の移動手段を確保しました。年間延べ利用人数（令和６年10月から令和７年９月まで）は160,503人で、全国的にはバス利用者が減少するなか、主に米原駅と多和田地先の観光施設を結ぶ米原多和田線の利用者が増加したことにより、前年度から利用人数が11,461人増加しました。なお、引き続き運転手不足の懸念があるため、より効率的な路線の見直しを検討します。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	54,595,029	57,643,183	52,618,738
交付先	湖国バス株式会社	湖国バス株式会社	湖国バス株式会社
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	まち整備部　都市計画課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 交通対策費	補助金額(円)	97,888,574	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市コミュニティバス運行対策費補助金交付要綱

補助金等名	コミュニティタクシー運行対策費補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	近江タクシー株式会社　長浜営業所		
算出根拠	補助対象路線等の補助対象期間におけるコミュニティタクシー事業で生じた運送費用と運送収益の差額		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

地域住民にとって必要不可欠なコミュニティタクシーの運行により、欠損を生じた乗合事業者に対して地域住民の福祉を確保するとともに、乗合事業者の自立を図ります。

成果と課題

乗合タクシーの運行により、高齢者や障がい者などの交通弱者等が、通院や買い物などをする際の移動手段を確保しました。（年間延べ利用人数54,013人、前年度比+3,883人）（集計は令和６年10月から令和７年９月まで）

コミュニティタクシー運行対策費補助金は毎年増加しており、令和９年２月から運行方法を改めて持続可能な運行を行います。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	87,726,084	84,417,278	70,418,829
交付先	近江タクシー株式会社　長浜営業所	近江タクシー株式会社　長浜営業所	近江タクシー株式会社　長浜営業所
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	まち整備部　都市計画課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 交通対策費	補助金額(円)	4,163,400	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市乗合タクシーと連携したタクシー利用助成事業実施要綱

補助金等名	タクシー利用助成金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	タクシー利用助成券交付者　1,120件		
算出根拠	乗合タクシーまたは乗合タクシーと一般タクシーを連携して利用する場合の一般タクシー利用料金、8,000円／年		

補助開始年	平成29年度	補助終期	令和８年度	通算補助年数	９年

補助・交付の目的および内容

高齢者や障がい者等の交通弱者に対し、乗合タクシーまいちゃん号の利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、タクシー利用料金の一部を助成します。助成対象者は、次のとおりです。

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人（205件）、年齢満75歳以上の人（895件）、

高等学校に通学する人（20件）

成果と課題

市外の医療機関や商業施設など、乗合タクシーまいちゃん号の市外連携を利用した一般タクシーの利用料金にタクシー助成券を活用していただきました。

タクシー助成券利用の約７割が市立長浜病院・長浜赤十字病院に関連する移動であり、高齢者や障がい者等の生活範囲の拡大に寄与しています。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	3,708,290	3,377,710	3,428,350
交付先	タクシー利用助成券交付者　924件	タクシー利用助成券交付者　833件	タクシー利用助成券交付者　866件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	まち整備部　都市計画課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 交通対策費	補助金額(円)	2,652,300	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市コミュニティバス運行対策費補助金交付要綱

補助金等名	伊吹高校通学支援金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	通学支援対象者　80人		
算出根拠	路線バス・乗合タクシーを共通で利用できる定期券6,000円/月または回数券1,500円/10回の支援		

補助開始年	令和６年度	補助終期	令和９年度	通算補助年数	２年

補助・交付の目的および内容

近江長岡駅を起点とする路線バス近江長岡線の利用促進（国庫補助対象路線の要件維持）、地域公共交通の維持および県立高校で最寄駅からの距離が２番目に遠い伊吹高校生の通学の利便性向上を目的として、路線バス・乗合タクシーを共通で利用できる定期券または回数券の支援を行います。

成果と課題

路線バス7,214回、乗合タクシー6,877回の利用があり、路線バス近江長岡線の国庫補助対象要件の維持に寄与しました。（近江長岡線分の国庫補助額は約1,000千円/年、また、当該幹線の補助によって、枝線の扱いとなる乗合タクシーまいちゃん号も補助対象となり、国庫補助額5,350千円の交付を受けました。）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	2,206,500		
交付先	通学支援対象者　54人		
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	まち整備部　都市計画課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 交通対策費	補助金額(円)	13,450,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金交付要綱

補助金等名	近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	一般社団法人近江鉄道線管理機構		
算出根拠	社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）に基づく国庫補助対象額の1.24%		

補助開始年	令和６年度	補助終期	令和15年度	通算補助年数	２年

補助・交付の目的および内容

令和６年４月１日の近江鉄道線の上下分離に伴い、滋賀県および本市を含む５市５町で構成される一般社団法人近江鉄道線管理機構が鉄道施設の保守管理を行うことになりました。このうち、国土交通省が認定した鉄道事業再構築実施計画に基づく施設整備事業で、社会資本整備総合交付金の対象となった事業費を一般社団法人近江鉄道線管理機構に補助します。

成果と課題

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）に基づき近江鉄道線輸送安全確保事業が実施されました。

近江鉄道線の利用者数は、令和６年度と比較して約３％増加していますが、施設整備が計画的に実施されるよう、引き続き一般社団法人近江鉄道線管理機構の一員として注視していきます。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	11,088,000		
交付先	一般社団法人近江鉄道線管理機構		
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	まち整備部　上下水道課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 公共下水道費	補助金額(円)	222,595,000

根拠条例	根拠条例なし
執行根拠	根拠要綱等なし

補助金等名	下水道事業会計補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	米原市下水道事業会計		
算出根拠	地方公営企業繰出基準		

補助開始年	平成30年度	補助終期	終期設定なし	通算補助年数	8 年

補助・交付の目的および内容

下水道事業会計のうち、セグメント区分が公共下水道事業に属する資本勘定支出（建設改良費および企業債償還元金）に対して、地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計が負担すべき分として繰り出します（基準内繰出し）。また、当該繰出基準に基づかない企業債償還元金の財源不足に対して、一般会計から繰り出します（基準外繰出し）。

成果と課題

令和６年度から資本費平準化債の制度が拡充され、これまで建設改良のために借り入れた企業債の償還元金と減価償却費の差額までしか借り入れできませんでしたが、過去に発行した資本費平準化債の元金償還金についても借り入れできるようになりました。これに伴い、基準外繰出しは令和５年度以前に比べて大幅に削減できるようになっています。

補助金額222,595,000円のうち、基準内繰出し214,399,380円、基準外繰出し8,195,620円

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	136,945,000	571,067,000	526,654,000
交付先	米原市下水道事業	米原市下水道事業	米原市下水道事業
備考	基準内繰出し　135,929,674円 基準外繰出し　1,015,326円	基準内繰出し　139,602,942円 基準外繰出し　431,464,058円 ※基準外繰出しの考え方を整理	基準内繰出し　161,020,060円 基準外繰出し　365,633,940円

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育振興費	目	3 教育振興費	補助金額(円)	47,520,000	根拠条例	米原市奨学金給付条例
								執行根拠	米原市奨学金給付条例施行規則

補助金等名	給付型奨学金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	132件　47,520,000円		
算出根拠	月額　30,000円		

補助開始年	平成30年度	補助終期	未定	通算補助年数	8 年

補助・交付の目的および内容

修学上必要な学資金の給付を行うことにより、市の将来を担う人材の育成および市への定住を促進します。

成果と課題

制度開始から８年目となり、修学に必要な学資金の給付により人材の育成につなげることができたほか、卒業した奨学生の定住を促進することができました。また、令和６年度から所得制限を廃止したことにより、応募者数が増加しました。

定住状況等の分析を行い、今後の制度に反映させる必要があります。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	47,790,000円	42,510,000円	41,850,000円
交付先	134件	121件	116件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	補助金額(円)	22,260,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市中学校入学支援金交付要綱

補助金等名	中学校入学支援金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	中学校に入学する生徒の保護者　334件		
算出根拠	中学１年生１人当たり６万円（就学援助受給者 ９万円）		

補助開始年	令和４年度	補助終期	未定	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

中学校入学時の家庭における経済的負担を軽減し、新中学１年生が充実した学校生活を開始できるよう、入学時の学用品費等の購入に対する支援を行います。

成果と課題

令和８年度の中学校入学予定者334人に対して支援を行い、新中学１年生の充実した学校生活の開始に寄与することができました。
補助の対象となるにも関わらず申請されなかった保護者が一定数あり、制度周知方法等に工夫が必要です。
令和５年度から、交付要件のうち所得要件（保護者の合計所得金額が735万円以下）を撤廃しました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	23,010,000円	21,600,000円	31,020,000円
交付先	351件	331件	474件
備考	令和７年度入学者に交付	令和６年度入学者に交付	令和４年度、令和５年度入学者に交付

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	補助金額(円)	4,448,063	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市中学生部活動用具等購入補助金交付要綱

補助金等名	部活動用具等購入補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	交付要件に該当する中学生の保護者　199件		
算出根拠	中学１年生１人当たり上限15,000円/年（補助率1/2以内）、就学援助受給者 上限30,000円/年（実費）		

補助開始年	令和４年度	補助終期	未定	通算補助年数	４年

補助・交付の目的および内容

市内の中学生が自ら選んだ部活動に制限なく取り組むことができるよう、部活動に必要な用具等の購入に対する家庭の経済的負担を軽減するための支援を行いました。

成果と課題

部活動等で活動する生徒の保護者199人に対して補助金を交付し、支援を行いました。
補助の対象となるにも関わらず申請されなかった保護者が一定数あり、制度周知方法等に工夫が必要です。
令和５年度から、交付要件のうち所得要件（保護者の合計所得金額が735万円以下）を撤廃しました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	4,010,832円	3,580,831円	2,806,470円
交付先	266件	242件	195件
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　学校教育課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	補助金額(円)	1,232,798	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市修学旅行事業補助金交付要綱 米原市校外活動事業補助金交付要綱

補助金等名	修学旅行・校外活動補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	市内小学校（９校）		
算出根拠	定額（児童１人当たり2,000円（修学旅行））／定額（児童１人当たり500円（校外活動））		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

集団生活を通じて、協調性や公共のマナーを守る態度を養うため、児童の修学旅行への参加経費を支援します。
知識や経験を深めるため、児童の校外活動への参加経費を支援します。

成果と課題

教育活動の一環として実施する修学旅行および校外活動について、保護者の経済的負担を軽減しつつ、児童の体験や学習を効果的に進めることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,390,742	1,307,711	1,329,913
交付先	市内小学校（９校）	市内小学校（９校）	市内小学校（９校）
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	修学旅行・校外活動補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	柏原小学校	32,000	平成17年度	未定	21年	修学旅行
2	山東小学校	30,000	平成17年度	未定	21年	修学旅行
3	大原小学校	94,000	平成17年度	未定	21年	修学旅行
4	伊吹小学校	22,000	平成17年度	未定	21年	修学旅行
5	春照小学校	60,000	平成17年度	未定	21年	修学旅行
6	米原小学校	158,000	平成17年度	未定	21年	修学旅行
7	河南小学校	54,000	平成17年度	未定	21年	修学旅行
8	坂田小学校	158,000	平成17年度	未定	21年	修学旅行
9	息長小学校	62,000	平成17年度	未定	21年	修学旅行
計		670,000				

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	修学旅行・校外活動補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	柏原小学校	43,000	平成17年度	未定	21年	校外活動
2	山東小学校	23,537	平成17年度	未定	21年	校外活動
3	大原小学校	109,500	平成17年度	未定	21年	校外活動
4	伊吹小学校	6,000	平成17年度	未定	21年	校外活動
5	春照小学校	16,925	平成17年度	未定	21年	校外活動
6	米原小学校	129,192	平成17年度	未定	21年	校外活動
7	河南小学校	3,600	平成17年度	未定	21年	校外活動
8	坂田小学校	191,144	平成17年度	未定	21年	校外活動
9	息長小学校	39,900	平成17年度	未定	21年	校外活動
計		562,798				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　学校教育課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	補助金額(円)	1,246,440	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市修学旅行事業補助金交付要綱 米原市校外活動事業補助金交付要綱

補助金等名	修学旅行・校外活動補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	市内中学校（６校）		
算出根拠	定額（生徒１人当たり3,500円（修学旅行））／定額（生徒１人当たり500円（校外活動））		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

集団生活を通じて、協調性や公共のマナーを守る態度を養うため、生徒の修学旅行への参加経費を支援します。
知識や経験を深めるため、生徒の校外活動への参加経費を支援します。

成果と課題

教育活動の一環として実施する修学旅行および校外活動について、保護者の経済的負担を軽減しつつ、生徒の体験や学習を効果的に進めることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,524,500	1,438,710	1,392,080
交付先	市内中学校（６校）	市内中学校（６校）	市内中学校（６校）
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	修学旅行・校外活動補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	柏原中学校	24,500	平成17年度	未定	21年	修学旅行
2	大東中学校	269,500	平成17年度	未定	21年	修学旅行
3	伊吹山中学校	150,500	平成17年度	未定	21年	修学旅行
4	米原中学校	241,500	平成17年度	未定	21年	修学旅行
5	河南中学校	52,500	平成17年度	未定	21年	修学旅行
6	双葉中学校	318,500	平成17年度	未定	21年	修学旅行
計		1,057,000				

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	修学旅行・校外活動補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	柏原中学校	9,000	平成17年度	未定	21年	校外活動
2	大東中学校	79,500	平成17年度	未定	21年	校外活動
3	米原中学校	35,000	平成17年度	未定	21年	校外活動
4	河南中学校	12,940	平成17年度	未定	21年	校外活動
5	双葉中学校	53,000	平成17年度	未定	21年	校外活動
計		189,440				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　学校教育課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	補助金額(円)	3,483,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市生徒派遣事業補助金交付要綱

補助金等名	生徒派遣補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	市内中学校（６校）		
算出根拠	中学生が各種大会に参加するための交通費の10分の８以内		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

生徒の創造性のかん養および技術向上を図ることを目的に、中学校が各種大会に生徒を派遣する経費（大会出場の交通費）を支援します。

成果と課題

練習の成果を発揮し、技術や精神の向上を図ることができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	4,023,000	6,481,000	7,313,000
交付先	市内中学校（６校）	市内中学校（６校）	市内中学校（６校）
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	生徒派遣補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	柏原中学校	3,000	平成17年度	未定	21年	第１回陸上記録会
2	柏原中学校	15,000	平成17年度	未定	21年	春季総合体育大会 吹奏楽コンクール
3	柏原中学校	17,000	平成17年度	未定	21年	夏季ブロック・夏季総体 吹奏楽コンクール
4	柏原中学校	17,000	平成17年度	未定	21年	秋季総合体育大会
5	柏原中学校	7,000	平成17年度	未定	21年	第４回・第５回陸上記録会
6	柏原中学校	7,000	平成17年度	未定	21年	吹奏楽部アンサンブルコンテスト
7	大東中学校	102,000	平成17年度	未定	21年	春季総合体育大会
8	大東中学校	123,000	平成17年度	未定	21年	夏季総合体育大会
9	大東中学校	40,000	平成17年度	未定	21年	第５回陸上記録会
10	大東中学校	47,000	平成17年度	未定	21年	第4回陸上記録会 第6・7ブロック新人大会
11	大東中学校	163,000	平成17年度	未定	21年	秋季総合体育大会
12	大東中学校	141,000	平成17年度	未定	21年	滋賀県中学校駅伝大会 ブロック大会・県大会
13	伊吹山中学校	33,000	平成17年度	未定	21年	春季総合体育大会
14	伊吹山中学校	1,105,000	平成17年度	未定	21年	ホッケー全国大会
15	伊吹山中学校	62,000	平成17年度	未定	21年	夏季総合体育大会

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	生徒派遣補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
16	伊吹山中学校	57,000	平成17年度	未定	21年	米原市総合体育大会
17	伊吹山中学校	66,000	平成17年度	未定	21年	秋季新人大会
18	伊吹山中学校	4,000	平成17年度	未定	21年	近畿中学校総合体育大会
19	伊吹山中学校	12,000	平成17年度	未定	21年	中体連中央合同強化大会 卓球競技
20	米原中学校	91,000	平成17年度	未定	21年	春季総合体育大会
21	米原中学校	111,000	平成17年度	未定	21年	夏季総合体育大会
22	米原中学校	17,000	平成17年度	未定	21年	米原市中学校総合体育大会・第4回 陸上記録会、第6・7ブロック新人大会
23	米原中学校	11,000	平成17年度	未定	21年	第５回陸上記録会
24	米原中学校	1,000	平成17年度	未定	21年	近畿中学校総合体育大会
25	米原中学校	172,000	平成17年度	未定	21年	秋季総合体育大会中学校駅伝大会
26	河南中学校	11,000	平成17年度	未定	21年	春季総合体育大会
27	河南中学校	14,000	平成17年度	未定	21年	夏季総合体育大会
28	河南中学校	81,000	平成17年度	未定	21年	第４回・第５回中学記録会
29	河南中学校	72,000	平成17年度	未定	21年	秋季総体体育大会・駅伝大会
30	河南中学校	24,000	平成17年度	未定	21年	滋賀県中学校駅伝競走大会県大会

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	生徒派遣補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
31	双葉中学校	228,000	平成17年度	未定	21年	春季総合体育大会 吹奏楽コンクール
33	双葉中学校	148,000	平成17年度	未定	21年	夏季総合体育大会
34	双葉中学校	79,000	平成17年度	未定	21年	滋賀県吹奏楽コンクール県大会
35	双葉中学校	1,000	平成17年度	未定	21年	米原市総合体育大会・新人戦
36	双葉中学校	72,000	平成17年度	未定	21年	第５回陸協記録会
37	双葉中学校	16,000	平成17年度	未定	21年	強化大会・中央合同強化練習会
38	双葉中学校	1,000	平成17年度	未定	21年	近畿中学校総合体育大会
39	双葉中学校	61,000	平成17年度	未定	21年	滋賀県中学校駅伝競走大会 第７及び第８ブロック大会
40	双葉中学校	35,000	平成17年度	未定	21年	夏季総合体育大会（県大会）
41	双葉中学校	107,000	平成17年度	未定	21年	滋賀県中学校秋季新人大会
42	双葉中学校	59,000	平成17年度	未定	21年	滋賀県中学校駅伝競走大会
43	双葉中学校	50,000	平成17年度	未定	21年	滋賀県中学校冬季サッカー選手権大会
計		3,483,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　生涯学習課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	補助金額(円)	2,000,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市文化芸術振興事業補助金交付要領

補助金等名	文化芸術振興事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	米原文化協会　外４者		
算出根拠	１団体に対し、年度１回限り40万円を限度		

補助開始年	令和５年度	補助終期	未定	通算補助年数	３年

補助・交付の目的および内容

文化の振興および市民の文化芸術活動の推進を図るため、市の文化振興活動を推進する団体が実施する文化芸術振興事業に要する経費に対し、補助金を交付します。

※令和５年度から市文化協会への団体補助から事業費補助へと制度見直しを行っています。

成果と課題

市の文化振興活動を推進する団体が実施する文化芸術振興事業に対し、補助金を交付しました。事業では、減少傾向にある文化サークル会員の勧誘や活動するサークルの日頃の活動成果を発表する機会が設けられ、市民が文化芸術に触れる機会の提供につながるとともに、地域における文化活動の推進に寄与しました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,800,000	1,600,000	
交付先	米原文化協会　外４者	米原文化協会　外３者	
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	文化芸術振興事業補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	伊吹文化協会	400,000	令和５年度	未定	3年	
2	近江文化協会	400,000	令和５年度	未定	3年	
3	米原文化協会	400,000	令和５年度	未定	3年	
4	山東文化協会	400,000	令和５年度	未定	3年	
5	まいばら森の舞台音楽祭実行委員会	400,000	令和６年度	未定	2年	
計		2,000,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　生涯学習課

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 文化財保護費	補助金額(円)	8,202,000

根拠条例	根拠条例なし
執行根拠	①米原市文化財保護活動費等補助金交付要綱 ②米原市文化財保存活用事業補助金交付要領 ③米原曳山祭保存活用事業補助金交付要領 ④米原曳山祭保存活動支援補助金交付要領

補助金等名	①文化財保護活動費等補助金、②文化財保存活用事業補助金、③米原曳山祭保存活用事業補助金、④米原曳山祭保存活動支援補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	市内文化財保存団体等		
算出根拠	①指定する文化財の管理者等が実施する保護活動事業に要する経費（1/2以内） ②指定文化財のうち、その維持管理が特に困難なもの等の適正な保存、保全または活用に要する経費（10/10以内） ③米原曳山祭を執行するために要する経費および曳山の広報宣伝、維持管理に要する経費（1/2以内） ④米原曳山祭の保存および活用に資するための施設等の整備、修繕に要する経費（10/10以内）		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

市内に残された貴重な文化財を後世に引き継ぐため、文化財の管理者等が実施する保護活動事業に要する経費に対して補助を行います。

成果と課題

市内の貴重な文化財の保護、保存に要する経費を補助することにより、文化財を守り続けていく意識が高まり、文化財の伝承活動や維持補修等を行うことができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	9,234,000	17,382,000	8,851,000
交付先	市内文化財保存団体等	市内文化財保存団体等	市内文化財保存団体等
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	文化財保護活動費等補助金、文化財保存活用事業補助金、米原曳山祭保存活用事業補助金、米原曳山祭保存活動支援補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	流星保存会（流星保存会の伝承活動）	9,000	平成17年度	未定	20年	米原市文化財保護活動費等補助金
2	筑摩自治会（鍋冠祭保存会の伝承活動）	80,000	平成17年度	未定	21年	米原市文化財保護活動費等補助金
3	朝日自治会（朝日豊年太鼓踊保存会の伝承活動）	30,000	平成17年度	未定	18年	米原市文化財保護活動費等補助金
4	井之口自治会（井之口太鼓踊保存会の伝承活動）	20,000	平成17年度	未定	18年	米原市文化財保護活動費等補助金
5	志賀神社（華の頭のオコナイの伝承活動）	15,000	平成17年度	未定	21年	米原市文化財保護活動費等補助金
6	清滝自治会（清滝の大松明の伝承活動）	30,000	令和２年度	未定	６年	米原市文化財保護活動費等補助金
7	清滝自治会（市指定天然記念物柏槙の支柱設置事業）	11,000	令和７年度	令和７年度	１年	米原市文化財保護活動費等補助金
8	長沢自治会（福田寺公家奴振保存会の伝承活動）	30,000	平成17年度	未定	16年	米原市文化財保護活動費等補助金
9	番場の歴史を知り明日を考える会（史跡鎌刃城の保護活用）	30,000	平成17年度	未定	21年	米原市文化財保護活動費等補助金
10	柏原学区史跡保存会（史跡北畠具行墓の保存活用）	15,000	平成17年度	未定	21年	米原市文化財保護活動費等補助金
11	大久保の史跡を守る会（市史跡長尾寺跡の保護活用）	28,000	平成17年度	未定	21年	米原市文化財保護活動費等補助金
12	大久保の史跡を守る会（市史跡長尾寺跡参道整備事業）	744,000	令和７年度	令和７年度	１年	米原市文化財保護活動費等補助金
13	岩脇まちづくり委員会（市史跡蒸気機関車避難壕の保護活用）	49,000	令和４年度	未定	４年	米原市文化財保護活動費等補助金
14	宗教法人徳源院（国史跡他保護活動）	67,000	平成17年度	未定	21年	米原市文化財保護活動費等補助金
15	宗教法人観音寺（重文観音寺の保護活動）	52,000	平成17年度	未定	21年	米原市文化財保護活動費等補助金

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	文化財保護活動費等補助金、文化財保存活用事業補助金、米原曳山祭保存活用事業補助金、米原曳山祭保存活動支援補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
16	宗教法人観音寺（重文観音寺鐘楼き損修理事業）	82,000	令和７年度	令和７年度	１年	米原市文化財保護活動費等補助金
17	宗教法人青岸寺（名勝庭園の保存活用）	200,000	平成17年度	未定	21年	米原市文化財保護活動費等補助金
18	宗教法人福田寺（名勝庭園他保存活用）	42,000	平成27年度	未定	11年	米原市文化財保護活動費等補助金
19	宗教法人来照寺（県名勝庭園の保存活用）	12,000	平成27年度	未定	11年	米原市文化財保護活動費等補助金
20	松浦家（市指定松浦家住宅渡り廊下および新座敷棟雨戸修理）	169,000	令和７年度	令和７年度	１年	米原市文化財保護活動費等補助金
21	弥高さつま会（弥高寺跡維持管理）	150,000	平成17年度	未定	21年	米原市文化財保存活用事業補助金
22	上平寺推進委員会（上平寺跡保護、活用）	150,000	平成17年度	未定	21年	米原市文化財保存活用事業補助金
23	湿原を考える会（山室湿原整備、活用）	95,000	平成17年度	未定	21年	米原市文化財保存活用事業補助金
24	鴨と蛍の里づくりグループ（ゲンジボタル他調査研究）	200,000	平成17年度	未定	21年	米原市文化財保存活用事業補助金
25	米原曳山祭保存会（曳山祭伝承・執行事業）	3,300,000	令和２年度	未定	６年	米原曳山祭保存活用事業補助金
26	米原曳山祭保存会（米原曳山祭保存活用事業）	2,552,000	令和４年度	未定	４年	米原曳山祭保存活動支援補助金
27	米原曳山祭保存会（旭山山車き損修理事業）	40,000	令和７年度	未定	１年	米原市文化財保護活動費等補助金
計		8,202,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　スポーツ推進課

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	補助金額(円)	2,937,030	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市スポーツ協会事業補助金交付要領

補助金等名	スポーツ協会事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	米原市スポーツ協会		
算出根拠	補助対象経費から、会費収入・補助金収入（市補助金を除く。）・負担金収入・寄付金収入・雑収入の合計額を控除した額		

補助開始年	平成17年	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、生涯にわたり親しめるスポーツ活動を推進し、市民の健康体力増進と市民相互の親睦を図り、明るく豊かな市民生活に寄与するため、米原市スポーツ協会に対して補助金を交付します。

補助対象 市民の健康体力づくりを目的とする事業、スポーツに関する講習会･講演会･競技会の開催、スポーツに関する団体との連絡調整、スポーツ指導者の育成、県民スポーツ大会への選手派遣、市民がスポーツを始めるきっかけをつくるイベント開催など

成果と課題

地域スポーツの振興、スポーツ団体の育成など、生涯スポーツ社会に向けた取組の定着につながりました。
米原市スポーツ協会の事務局を行政が担っているため、自主・自立に向けた検討が必要です。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	3,046,876	2,871,513	2,765,795
交付先	米原市スポーツ協会	米原市スポーツ協会	米原市スポーツ協会
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　スポーツ推進課

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	補助金額(円)	2,523,503

根拠条例	根拠条例なし
執行根拠	米原市スポーツ少年団事業補助金交付要領

補助金等名	スポーツ少年団事業補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	米原市スポーツ少年団		
算出根拠	補助対象経費から、会費収入・補助金収入(市補助金を除く。)・ 負担金収入・寄付金収入・雑収入の合計額を控除した額		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

スポーツに励み、運動を楽しむことができる環境を整え、子どもたちの心と体の成長を育むため、米原市スポーツ少年団が行う次の事業に対して補助金を交付します。

補助対象　活動促進助成、交流大会開催助成、日本スポーツ少年団の登録、スポーツ少年団の指導者・リーダーの養成および研修など

成果と課題

子どもたちがスポーツに取り組む環境づくりを支援することで、スポーツを通じた健全育成に資することができました。

米原市スポーツ少年団の事務局を行政が担っているため、自主、自立に向けた検討が必要です。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	2,491,439	2,574,900	2,447,713
交付先	米原市スポーツ少年団	米原市スポーツ少年団	米原市スポーツ少年団
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　スポーツ推進課

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	補助金額(円)	16,600,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団補助金交付要領

補助金等名	伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団		
算出根拠	補助対象経費から、使用料収入、事業収入、雑収入および前年度繰越金の合計額を控除した額		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

青少年の健全育成、生涯スポーツの普及振興および地域のスポーツ文化の発展を図るため、公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団が所有する伊吹山麓青少年総合体育館およびすぱーく伊吹の管理運営に要する経費を支援します。

成果と課題

公共の体育施設に準じた管理運営が行われており、多くの市民が気軽に利用できる施設として親しまれ、スポーツ推進の一端を担うことができました。また、施設を活用し、幼児から高齢者までを対象にした運動・体操教室の開催など、市民の健康増進に寄与することができました。

なお、施設の老朽化が進行しており、事業団の財政状況では大規模修繕への対応が困難であることから、今後の施設整備の方針や市への財産移管の在り方も含めて引き続き検討を進める必要があります。

利用者数　20,073人（令和６年度　23,845人）

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	21,457,000	16,191,000	23,558,000
交付先	公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団
備考	トレーニングルームと幼児室のエアコンおよび多目的トイレの修繕		キュービクル・トイレ改修工事

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　スポーツ推進課

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	補助金額(円)	2,000,000

根拠条例	根拠条例なし
執行根拠	米原市総合型地域スポーツクラブ育成補助金交付要領

補助金等名	総合型地域スポーツクラブ育成補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	特定非営利活動法人MOSスポーツクラブ　外３団体		
算出根拠	補助対象に掲げる事業の経費の合計額から収入の合計額を控除した額と要領別表に掲げる会員数割等の合計額のいずれか低い方の額		

補助開始年	平成17年度	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

総合型地域スポーツクラブの事業に対して補助金を交付し、スポーツの継続や生涯スポーツの振興、市民の健康維持および増進を図ります。

補助対象　各種教室や各種スポーツイベントの開催など

成果と課題

各クラブは競技志向ではなく、より楽しくスポーツや運動に取り組みたいというニーズの受け皿として、地域に定着しています。

また、各クラブの運営や教室は、市民が参画して実施されており、「する」、「みる」、「ささえる」といったスポーツとの多様な関わり方ができる場となっています。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
交付先	特定非営利活動法人MOSスポーツクラブ　外３団体	特定非営利活動法人MOSスポーツクラブ　外３団体	特定非営利活動法人MOSスポーツクラブ　外３団体
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	総合型地域スポーツクラブ育成補助金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	特定非営利活動法人MOSスポーツクラブ	500,000	平成17年度	未定	21年	
2	一般社団法人近江スポーツクラブ	500,000	平成17年度	未定	21年	
3	特定非営利活動法人カモンスポーツクラブ	500,000	平成17年度	未定	21年	
4	いぶきスポーツクラブ	500,000	平成17年度	未定	21年	
計		2,000,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　スポーツ推進課

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	補助金額(円)	1,000,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	米原市ホッケー競技力向上振興事業補助金交付要領

補助金等名	ホッケーアカデミー滋賀補助金	補助金・交付金の別	補助金
交付先	一般社団法人ホッケーアカデミー滋賀		
算出根拠	補助対象経費に補助率1/3を乗じて得た額と補助限度額1,000千円を比較していずれか少ない方の額		

補助開始年	令和２年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	６年

補助・交付の目的および内容

ホッケーを通じて地域の活性化に資する取組を実施する一般社団法人ホッケーアカデミー滋賀の活動を支援することにより、ホッケーを生かしたまちづくり、令和７年開催の国スポホッケー競技の機運醸成を図ります。また、ホッケーアカデミー滋賀が運営するホッケーチーム「BlueSticks SHIGA」や所属選手が活躍することにより、子どもたちに夢と希望を与えるとともに、市民から応援されることで地域の一体感の醸成を図ります。

成果と課題

ホッケー日本リーグでは１部リーグのＤ１に参戦し、健闘の結果、シーズンを６位で終えました。

ホッケー未経験者などを対象にしたホッケー体験事業に選手を派遣し、競技の普及に取り組んだほか、市内の事業所との協力体制のもと、チームのPRブースの設置や情報メディアへの選手出演などの広報活動を積極的に実施し、ホッケーの認知度向上に努めました。ホッケー日本リーグの試合結果や練習風景、技術向上に資する動画を継続的にSNSで情報発信しました。

中学生を中心としたジュニアユースへの指導や伊吹高校ホッケー部との合同トレーニングを行うなど、次世代を担う選手の育成や競技力の向上につながりました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
交付先	一般社団法人ホッケーアカデミー滋賀	一般社団法人ホッケーアカデミー滋賀	一般社団法人ホッケーアカデミー滋賀
備考			

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	教育部　スポーツ推進課

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	補助金額(円)	1,000,000	根拠条例	根拠条例なし
								執行根拠	根拠要綱等なし

補助金等名	国スポ・障スポ大会選手育成強化交付金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	育成強化指定選手25人、育成強化指定競技団体８団体		
算出根拠	定額（指定選手　２万円、指定競技団体　10万円）		

補助開始年	令和３年度	補助終期	令和７年度	通算補助年数	５年

補助・交付の目的および内容

令和７年に滋賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（以下「滋賀国スポ・障スポ」といいます。）で、地元出身選手を応援して地域の一体感を育み、スポーツの力で市民に感動を与えられるよう、活躍が期待される競技団体や選手個人を指定し、指定した選手等が取り組む競技力向上活動を支援します。

令和２年度の寄付金5,000千円を財源としています。

成果と課題

滋賀国スポ・障スポに向けて活躍が期待される個人選手25人と８団体を指定し、競技力強化を支援することができました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	1,000,000	1,040,000	880,000
交付先	育成強化指定選手、育成強化指定競技団体	育成強化指定選手、育成強化指定競技団体	育成強化指定選手、育成強化指定競技団体
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	国スポ・障スポ大会選手育成強化交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	国スポ大会育成強化指定選手（個人17人）	340,000	令和３年度	令和７年度	５年	
2	障スポ大会育成強化指定選手（個人8人）	160,000	令和３年度	令和７年度	５年	
3	山東ホッケースポーツ少年団（男子）	50,000	令和３年度	令和７年度	５年	
4	山東ホッケースポーツ少年団（女子）	50,000	令和５年度	令和７年度	３年	
5	春照ホッケースポーツ少年団（男子）	50,000	令和３年度	令和７年度	５年	
6	春照ホッケースポーツ少年団（女子）	50,000	令和３年度	令和７年度	５年	
7	伊吹山中学校男子ホッケー部	50,000	令和３年度	令和７年度	５年	
8	伊吹山中学校女子ホッケー部	50,000	令和３年度	令和７年度	５年	
9	伊吹高校男子ホッケー部	100,000	令和３年度	令和７年度	５年	
10	伊吹高校女子ホッケー部	100,000	令和３年度	令和７年度	５年	
計		1,000,000				

補助金および交付金に関する調書（一般会計のみ）

令和７年度決算認定審査資料

※細節単位で100万円以上の補助金および交付金について記入すること

所管課	議会事務局

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	補助金額(円)	1,770,341	根拠条例	米原市議会政務活動費の交付に関する条例
								執行根拠	米原市議会政務活動費の交付に関する規則

補助金等名	政務活動費交付金	補助金・交付金の別	交付金
交付先	米原市議会会派または議員		
算出根拠	年度につき、１人当たり180,000円		

補助開始年	平成17年	補助終期	未定	通算補助年数	21年

補助・交付の目的および内容

米原市議会議員の調査研究その他の活動に資するものです。

会派および議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等、市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映させる活動やその他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付します。

成果と課題

議会の調査研究活動の充実、政策評価能力の向上および陳情活動による財源確保等が図れました。

政務活動費の使途について、一覧表を市公式ウェブサイトで公表し、透明性を確保しました。

過去３年間の状況　※過去３年間に実績がない場合は斜線を入れること

	令和６年度	令和５年度	令和４年度
補助・交付金額(円)	2,243,433	2,157,154	2,157,852
交付先	米原市議会会派または議員	米原市議会会派または議員	米原市議会会派または議員
備考			

補助金および交付金に関する調書付表

※補助金および交付金調書において、交付先が複数の場合に使用してください。

補助金等名	政務活動費交付金

	交付先	補助金額（円）	補助開始年	補助終期	通算補助年数	備考
1	天翔クラブ	379,831	議員の任期開始から	議員の任期終了まで	議員の任期中	令和７年４月から令和８年３月まで
2	政策研究会マイバラ	497,534	議員の任期開始から	議員の任期終了まで	議員の任期中	令和７年４月から令和８年３月まで
3	日本共産党米原市議団	360,000	議員の任期開始から	議員の任期終了まで	議員の任期中	令和７年４月から令和８年３月まで
4	市議会議員　川嶋眞一	105,000	議員の任期開始から	議員の任期終了まで	議員の任期中	令和７年４月から令和８年３月まで
5	市議会議員　藤本敦子	123,640	議員の任期開始から	議員の任期終了まで	議員の任期中	令和７年４月から令和８年３月まで
6	市議会議員　振角大祐	180,000	議員の任期開始から	議員の任期終了まで	議員の任期中	令和７年４月から令和８年３月まで
7	市議会議員　細野正行	124,336	議員の任期開始から	議員の任期終了まで	議員の任期中	令和７年４月から令和８年３月まで
計		1,770,341				